



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>  
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 神野 善則 TEL (03)5202-7624  
 通常総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	260,993	△13.5	43,553	△23.2	31,649	△21.3
2020年3月期	301,954	2.8	56,711	△10.6	40,227	△10.1

(注) 包括利益 2021年3月期 196,771百万円(一%) 2020年3月期 △90,508百万円(一%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	4,401.33	—	1.9	0.1	16.6
2020年3月期	5,679.98	—	2.5	0.1	18.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 — 百万円 2020年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	43,843,528	1,727,321	3.9	320,620.85
2020年3月期	40,868,096	1,550,287	3.7	283,111.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,714,678百万円 2020年3月期 1,538,077百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,416,674	△1,031,648	△19,737	14,492,817
2020年3月期	332,744	△39,240	△19,670	13,127,527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	48.7	1.2
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2021年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	61.9	1.1
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2022年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00		56.0	
(予想)(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	7.9	35,000	10.5	4,900.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数  
 ① 期末発行済出資総口数 (自己出資を含む)  
 2021年3月期 6,708,222口  
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)  
 2020年3月期 6,708,222口  
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)  
 ② 期末自己出資口数 2021年3月期 ー 口、2020年3月期 ー 口  
 ③ 期中平均出資口数  
 2021年3月期 6,708,222口  
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)  
 2020年3月期 6,708,222口  
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	227,229	△14.7	39,884	△24.2	29,579	△22.0
2020年3月期	266,519	3.0	52,636	△10.1	37,924	△10.3

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	4,092.69	—
2020年3月期	5,336.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	43,654,176	1,690,829	3.8	315,555.42
2020年3月期	40,633,271	1,520,838	3.7	279,450.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,690,829百万円 2020年3月期 1,520,838百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44,000	10.3	33,000	11.5	4,602.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目 次

I. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
1 経営成績の概況	2
2 財政状態の概況	3
3 今後の見通し	4
4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
5 経営上重要な事項	5
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
III. 連結財務諸表及び主な注記	7
1 連結貸借対照表	7
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3 連結株主資本等変動計算書	11
4 連結キャッシュ・フロー計算書	13
5 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1口当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
IV. 個別財務諸表及び主な注記	20
1 貸借対照表	20
2 損益計算書	23
3 株主資本等変動計算書	25
4 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

(補足説明資料)

2021年3月期 決算説明資料

# I. 当期の経営成績・財政状態の概況

## 1 経営成績の概況

### (1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国金融経済環境は、政府による経済対策の効果等もあり、生産や企業収益など一部に持直しの動きがみられたものの、緊急事態宣言に伴い経済活動が抑制されたことなどにより、厳しい環境が続きました。

一方、金融市場環境においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月は日経平均株価が18,000円台でスタートしましたが、その後は、世界各国における強力な財政出動や金融緩和政策に加えて、ワクチン普及による景気回復への期待の高まりなどから、2月には30,000円台まで上昇し、約30年ぶりの高値を付けました。長期金利（10年国債利回り）は、概ね0%近辺で推移しましたが、年度末には米国金利の上昇を受けて、一時0.1%台後半まで上昇するなど、金融市場が変動する展開となりました。

### (2) 当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績

当連結会計年度は、安定性を重視したリスク抑制的なポートフォリオ運営を実施し、強固な財務基盤の構築に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

#### （損益の状況）

経常収益は、前年度比409億円、13.5%減収の2,609億円となりました。これは、有価証券利息、投資信託分配金および解約益の減少に伴う有価証券利息配当金の減少等によるものです。一方、経常費用は同278億円、11.3%減少の2,174億円となりました。これは、外貨調達金利の低下に伴う債券貸借取引支払利息の減少等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比131億円、23.2%減益の435億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同85億円、21.3%減益の316億円となりました。

## 2 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

### （資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比2兆9,754億円増加し43兆8,435億円となりました。このうち現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同1兆5,313億円増加し15兆634億円となりました。また、有価証券は、国債の増加を主因に、同1兆2,678億円増加し17兆7,240億円となりました。一方、貸出金は、同220億円減少し8兆4,460億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比2兆7,983億円増加し42兆1,162億円となりました。このうち、預金は、信用金庫からの要求払預金の増加を主因に、同2兆5,790億円増加し33兆7,528億円となりました。また、借入金は、日銀からの借入金の増加により、同7,695億円増加し4兆204億円となりました。

純資産の部合計は、繰延ヘッジ損益およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比1,770億円増加し1兆7,273億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比横ばいの0.27%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

### （連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、国内外の投資信託の解約によるリスク・アセットの減少および自己資本の額の増加により、前年度末比1.29ポイント上昇し25.60%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2兆839億円増加し2兆4,166億円の収入となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比9,924億円減少し1兆316億円の支出となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比ほぼ横ばいの197億円の支出となりました。

#### ・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1兆3,652億円増加し14兆4,928億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2020年3月末	2021年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	24.31%	25.60%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠 (2021年3月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額 (計22金庫)	1,695
うち劣後ローン	-
うち優先出資証券	1,695
② 自己資本控除不要額 <sup>(※)</sup>	1,396
①-②	299
③ 資本供与限度額 (資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,274
④ 資本供与の余裕枠 (③- (①-②))	1,975

(※) 自己資本比率規制 (国内基準) において、自己資本からの控除が不要となる額 (本中金の自己資本の10%に相当する額)

### 3 今後の見通し

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、不確実性の高い市場環境が見込まれることから、安定性を重視したポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化を推進し、強固な財務基盤の構築に継続的に取り組めます。

2021年度における連結の業績見通しは、経常利益470億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益440億円、当期純利益330億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

### 4 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

#### (1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます。

また、次期の優先出資配当金 (予想) は、当期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

## (2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

## 5 経営上重要な事項

### ・希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

## Ⅱ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。



## Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

## 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	13,532,061	15,063,421
買入手形及びコールローン	107,166	494,181
買現先勘定	20,725	367,229
債券貸借取引支払保証金	1,430	-
買入金銭債権	222,175	180,309
特定取引資産	411,275	280,431
金銭の信託	103,727	108,030
有価証券	16,456,230	17,724,041
貸出金	8,468,123	8,446,047
外国為替	79,114	20,676
その他資産	1,187,809	921,687
有形固定資産	74,613	73,100
建物	21,357	21,643
土地	43,545	43,212
リース資産	7,022	5,651
建設仮勘定	703	421
その他の有形固定資産	1,984	2,171
無形固定資産	22,312	20,714
ソフトウェア	15,484	15,706
リース資産	4,628	3,825
その他の無形固定資産	2,199	1,182
繰延税金資産	4,394	4,008
債務保証見返	208,005	169,612
貸倒引当金	△31,070	△29,963
資産の部合計	40,868,096	43,843,528
<b>負債の部</b>		
預金	31,173,847	33,752,872
債券	2,134,520	1,770,870
特定取引負債	37,558	31,625
借入金	3,250,980	4,020,480
売渡手形及びコールマネー	46,191	10,166
売現先勘定	232,066	287,020
債券貸借取引受入担保金	1,788,395	1,702,956
外国為替	1,413	2,055
信託勘定借	22,021	30,300
その他負債	335,863	190,891
賞与引当金	1,812	1,806
役員賞与引当金	90	91
退職給付に係る負債	44,539	41,943
役員退職慰労引当金	650	532
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	33,770	96,899
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	208,005	169,612
負債の部合計	39,317,809	42,116,207

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	615,918	627,964
会員勘定合計	1,407,595	1,419,641
その他有価証券評価差額金	279,543	307,894
繰延ヘッジ損益	△153,703	△20,577
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	△3,237	△3,408
退職給付に係る調整累計額	△7,014	△3,764
その他の包括利益累計額合計	130,482	295,037
非支配株主持分	12,209	12,642
純資産の部合計	1,550,287	1,727,321
負債及び純資産の部合計	40,868,096	43,843,528

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	301,954	260,993
資金運用収益	207,202	175,162
貸出金利息	20,371	17,565
預け金利息	9,026	7,756
買入手形利息及びコールローン利息	670	80
買現先利息	△780	△1,226
債券貸借取引受入利息	0	△0
有価証券利息配当金	176,804	150,507
その他の受入利息	1,109	478
信託報酬	759	1,258
役務取引等収益	44,151	41,175
特定取引収益	2,001	1,507
その他業務収益	45,067	31,098
その他経常収益	2,772	10,791
貸倒引当金戻入益	-	1,106
償却債権取立益	33	-
その他の経常収益	2,738	9,684
経常費用	245,243	217,440
資金調達費用	113,700	83,930
預金利息	41,878	33,296
債券利息	3,077	1,691
借入金利息	1,795	1,966
売渡手形利息及びコールマネー利息	590	60
売現先利息	1,748	149
債券貸借取引支払利息	19,784	3,289
その他の支払利息	44,824	43,476
役務取引等費用	16,243	14,900
特定取引費用	-	155
その他業務費用	54,119	60,758
経費	53,645	54,715
その他経常費用	7,534	2,980
貸倒引当金繰入額	832	-
その他の経常費用	6,702	2,980
経常利益	56,711	43,553
特別利益	-	17
固定資産処分益	-	17
特別損失	353	145
固定資産処分損	266	145
減損損失	86	-
税金等調整前当期純利益	56,358	43,426
法人税、住民税及び事業税	16,066	11,328
法人税等調整額	△409	57
法人税等合計	15,656	11,385
当期純利益	40,701	32,040
非支配株主に帰属する当期純利益	474	390
親会社株主に帰属する当期純利益	40,227	31,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	40,701	32,040
その他の包括利益	△131,209	164,730
その他有価証券評価差額金	△44,139	28,350
繰延ヘッジ損益	△87,070	133,125
為替換算調整勘定	145	△170
退職給付に係る調整額	△144	3,425
包括利益	△90,508	196,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△90,960	196,204
非支配株主に係る包括利益	451	566

## 3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	595,294	1,386,971
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			40,227	40,227
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	20,623	20,623
当期末残高	690,998	100,678	615,918	1,407,595

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	323,683	△66,632	14,894	△3,383	△6,892	261,669	11,824	1,660,465
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								40,227
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,139	△87,070	-	145	△122	△131,187	384	△130,802
当期変動額合計	△44,139	△87,070	-	145	△122	△131,187	384	△110,178
当期末残高	279,543	△153,703	14,894	△3,237	△7,014	130,482	12,209	1,550,287

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	615,918	1,407,595
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			31,649	31,649
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	12,046	12,046
当期末残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	279,543	△153,703	14,894	△3,237	△7,014	130,482	12,209	1,550,287
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								31,649
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	28,350	133,125	-	△170	3,249	164,555	432	164,987
当期変動額合計	28,350	133,125	-	△170	3,249	164,555	432	177,034
当期末残高	307,894	△20,577	14,894	△3,407	△3,764	295,037	12,642	1,727,321

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,358	43,426
減価償却費	11,266	10,259
減損損失	86	-
貸倒引当金の増減(△)	832	△1,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,133	△2,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	63	△117
資金運用収益	△207,202	△175,162
資金調達費用	113,700	83,930
有価証券関係損益(△)	△7,908	3,251
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△529	△440
為替差損益(△は益)	67,494	△112,246
固定資産処分損益(△は益)	266	127
特定取引資産の純増(△)減	△162,689	130,844
特定取引負債の純増減(△)	△34,607	△5,932
特定取引未払金の純増減(△)	30,515	△9,088
貸出金の純増(△)減	△1,429,337	22,075
預金の純増減(△)	232,549	2,579,025
債券の純増減(△)	△349,780	△363,650
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,283,800	769,500
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	88,688	△166,116
コールローン等の純増(△)減	677,995	△733,519
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,798	1,430
コールマネー等の純増減(△)	87,601	18,929
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,849	△85,439
買入金銭債権の純増(△)減	△443	41,866
外国為替(資産)の純増(△)減	△57,984	58,437
外国為替(負債)の純増減(△)	16	641
信託勘定借の純増減(△)	7,996	8,278
資金運用による収入	261,547	216,361
資金調達による支出	△136,007	△97,318
その他	△215,922	197,501
小計	346,184	2,433,146
法人税等の支払額	△13,440	△16,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,744	2,416,674

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,688,121	△11,019,193
有価証券の売却による収入	1,437,278	1,092,846
有価証券の償還による収入	2,182,320	8,902,375
金銭の信託の増加による支出	△60	△10,004
金銭の信託の減少による収入	39,839	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,724	△2,729
無形固定資産の取得による支出	△7,771	△5,032
有形固定資産の売却による収入	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,240	△1,031,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△19,603	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,670	△19,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	273,834	1,365,289
現金及び現金同等物の期首残高	12,853,693	13,127,527
現金及び現金同等物の期末残高	13,127,527	14,492,817



## 5 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2021年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは極めて緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

これらの仮定については、第3四半期連結会計期間に見直しを行っておりますが、第3四半期連結会計期間末からの変更はありません。

上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（セグメント情報）

## 1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	263,337	38,649	301,986	△ 31	301,954
セグメント間の内部経常収益	3,182	1,729	4,912	△ 4,912	—
計	266,519	40,379	306,899	△ 4,944	301,954
セグメント利益	37,924	3,164	41,089	△ 862	40,227
セグメント資産	40,633,271	322,334	40,955,605	△ 87,508	40,868,096
セグメント負債	39,112,432	237,069	39,349,501	△ 31,691	39,317,809
その他の項目					
減価償却費	5,111	6,155	11,267	△ 0	11,266
資金運用収益	207,066	245	207,312	△ 109	207,202
資金調達費用	113,685	56	113,742	△ 41	113,700
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	346	6	353	—	353
(固定資産減損損失)	86	—	86	—	86
税金費用	14,365	1,437	15,802	△ 145	15,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,402	7,093	10,495	—	10,495

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△862百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△474百万円、セグメント間取引消去等△388百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△87,508百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,114百万円、セグメント間取引消去等△44,394百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△31,691百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	224,295	36,707	261,002	△ 9	260,993
セグメント間の内部経常収益	2,934	1,533	4,467	△ 4,467	—
計	227,229	38,241	265,470	△ 4,476	260,993
セグメント利益	29,579	2,990	32,569	△ 919	31,649
セグメント資産	43,654,176	272,879	43,927,055	△ 83,526	43,843,528
セグメント負債	41,963,346	183,520	42,146,866	△ 30,659	42,116,207
その他の項目					
減価償却費	4,934	5,325	10,259	△ 0	10,259
資金運用収益	174,728	605	175,333	△ 171	175,162
資金調達費用	83,920	48	83,968	△ 38	83,930
特別利益	17	—	17	—	17
特別損失	121	23	145	—	145
（固定資産減損損失）	—	—	—	—	—
税金費用	10,201	1,358	11,560	△ 174	11,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,343	3,418	7,761	—	7,761

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。なお、2021年2月3日に、海外ビジネス支援業務等を行う信金シンガポール(株)を設立しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△919百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△390百万円、セグメント間取引消去等△529百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△83,526百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,199百万円、セグメント間取引消去等△40,327百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△30,659百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

(1口当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1口当たり純資産額	円	283,111円71銭	320,620円85銭
1口当たり当期純利益	円	5,679円98銭	4,401円33銭
潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,550,287	1,727,321
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	217,334	217,767
うち非支配株主持分	百万円	12,209	12,642
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,332,952	1,509,554
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当金および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	40,227	31,649
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	38,102	29,525
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## IV. 個別財務諸表及び主な注記

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金	10,318	25,430
預け金	13,507,644	15,032,374
コールローン	107,166	494,181
買現先勘定	19,999	365,228
買入金銭債権	222,175	180,309
特定取引資産	385,224	257,067
特定取引有価証券派生商品	-	0
特定金融派生商品	31,034	28,024
その他の特定取引資産	354,189	229,043
金銭の信託	103,727	108,030
有価証券	16,477,301	17,744,905
国債	4,599,206	5,971,191
地方債	1,425,190	1,821,893
短期社債	38,016	-
社債	4,705,432	4,114,006
株式	97,893	102,407
その他の証券	5,611,561	5,735,405
貸出金	8,474,068	8,451,005
手形貸付	134,664	162,750
証書貸付	7,463,909	7,586,051
当座貸越	514,364	378,278
代理貸付金	361,130	323,925
外国為替	79,114	20,676
外国他店預け	78,870	20,598
買入外国為替	149	76
取立外国為替	94	1
その他資産	1,181,019	917,274
前払費用	928	688
未収収益	28,473	25,112
金融派生商品	9,828	7,805
金融商品等差入担保金	347,959	148,674
中央清算機関差入証拠金	700,000	700,000
その他の資産	93,830	34,993
有形固定資産	66,710	66,472
建物	21,007	21,326
土地	43,545	43,212
建設仮勘定	593	193
その他の有形固定資産	1,563	1,740
無形固定資産	5,774	4,863
ソフトウェア	5,267	4,286
その他の無形固定資産	506	576
債務保証見返	23,689	15,981
貸倒引当金	△30,665	△29,625
資産の部合計	40,633,271	43,654,176

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	31,208,596	33,787,924
当座預金	72,992	81,988
普通預金	1,745,953	3,365,846
通知預金	1,311	998
定期預金	29,188,555	30,089,526
その他の預金	199,782	249,564
債券	2,141,480	1,774,270
債券発行高	2,141,480	1,774,270
特定取引負債	36,937	29,235
特定金融派生商品	36,937	29,235
借入金	3,250,980	4,020,480
借入金	3,250,980	4,020,480
コールマネー	16,191	10,166
売現先勘定	228,458	285,725
債券貸借取引受入担保金	1,788,395	1,695,042
外国為替	1,413	2,055
外国他店預り	1,136	1,685
売渡外国為替	99	43
未払外国為替	177	326
信託勘定借	22,021	30,300
その他負債	325,971	180,768
未払費用	29,592	26,103
未払法人税等	10,848	5,616
前受収益	166	153
金融派生商品	213,329	52,984
金融商品等受入担保金	8,022	9,506
その他の負債	64,011	86,404
賞与引当金	1,371	1,361
役員賞与引当金	90	91
退職給付引当金	24,826	26,362
役員退職慰労引当金	489	395
繰延税金負債	35,438	97,106
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	23,689	15,981
負債の部合計	39,112,432	41,963,346

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	589,181	599,157
利益準備金	119,100	122,900
その他利益剰余金	470,081	476,257
特別積立金	371,985	385,980
固定資産圧縮積立金	485	480
別途積立金	371,500	385,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	38,095	30,276
会員勘定合計	1,380,858	1,390,834
その他有価証券評価差額金	278,789	305,678
繰延ヘッジ損益	△153,703	△20,577
土地再評価差額金	14,894	14,894
評価・換算差額等合計	139,980	299,995
純資産の部合計	1,520,838	1,690,829
負債及び純資産の部合計	40,633,271	43,654,176



## 2 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	266,519	227,229
資金運用収益	207,066	174,728
貸出金利息	20,409	17,597
預け金利息	9,010	7,747
コールローン利息	670	80
買現先利息	△778	△1,224
有価証券利息配当金	176,645	150,048
その他の受入利息	1,109	477
信託報酬	759	1,258
役務取引等収益	8,630	7,842
受入為替手数料	344	323
その他の役務収益	8,285	7,519
特定取引収益	1,502	856
特定取引有価証券収益	199	-
特定金融派生商品収益	1,084	810
その他の特定取引収益	218	45
その他業務収益	45,794	31,820
外国為替売買益	5,283	451
国債等債券売却益	38,405	29,180
その他の業務収益	2,104	2,188
その他経常収益	2,767	10,723
貸倒引当金戻入益	-	1,039
償却債権取立益	33	-
株式等売却益	2,203	9,243
金銭の信託運用益	529	440
その他の経常収益	1	0
経常費用	213,883	187,345
資金調達費用	113,685	83,920
預金利息	41,879	33,297
債券利息	3,080	1,696
借用金利息	1,775	1,950
コールマネー利息	591	60
売現先利息	1,750	152
債券貸借取引支払利息	19,782	3,287
金利スワップ支払利息	44,583	43,255
その他の支払利息	241	221
役務取引等費用	7,353	7,040
支払為替手数料	225	224
その他の役務費用	7,127	6,816

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
特定取引費用	-	155
特定取引有価証券費用	-	155
その他業務費用	54,135	60,821
債券発行費用償却	146	115
国債等債券売却損	1,481	4,135
国債等債券償還損	24,513	34,508
金融派生商品費用	27,838	21,929
その他の業務費用	154	132
経費	31,163	32,426
人件費	14,016	14,365
物件費	15,654	16,325
税金	1,492	1,734
その他経常費用	7,545	2,980
貸倒引当金繰入額	843	-
株式等売却損	6,701	2,980
株式等償却	0	-
その他資産償却	0	-
経常利益	52,636	39,884
特別利益	-	17
固定資産処分益	-	17
特別損失	346	121
固定資産処分損	260	121
減損損失	86	-
税引前当期純利益	52,290	39,780
法人税、住民税及び事業税	14,697	9,970
法人税等調整額	△332	230
法人税等合計	14,365	10,201
当期純利益	37,924	29,579
繰越金（当期首残高）	171	697
当期末処分剰余金	38,095	30,276

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	114,800	353,990	60,000	42,069	570,860	1,362,537
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							37,924	37,924	37,924
特別積立金の取崩					△4		4		
利益準備金の積立				4,300			△4,300		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,300	17,995	-	△3,973	18,321	18,321
当期末残高	690,998	100,678	100,678	119,100	371,985	60,000	38,095	589,181	1,380,858

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	322,706	△66,632	14,894	270,967	1,633,504
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					37,924
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△43,916	△87,070	-	△130,987	△130,987
当期変動額合計	△43,916	△87,070	-	△130,987	△112,666
当期末残高	278,789	△153,703	14,894	139,980	1,520,838

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	119,100	371,985	60,000	38,095	589,181	1,380,858
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							29,579	29,579	29,579
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,800			△3,800		
特別積立金の積立					14,000		△14,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	3,800	13,994	-	△7,819	9,975	9,975
当期末残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278,789	△153,703	14,894	139,980	1,520,838
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					29,579
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	26,889	133,125	-	160,014	160,014
当期変動額合計	26,889	133,125	-	160,014	169,990
当期末残高	305,678	△20,577	14,894	299,995	1,690,829

- 4 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

2021年3月期  
決算説明資料



信金中央金庫

< 目 次 >

**I. 2021年3月期 決算の概況**

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	9
8. ROE【単体・連結】	……	9

**II. 貸出金等の状況**

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	10
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	12
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	12
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	15
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	16
9. 事務所の状況【単体】	……	17

**III. 2022年3月期 業績予想**

1. 業績予想【単体・連結】	……	17
2. 配当予想【単体】	……	18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	18

## I. 2021年3月期の決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
経常収益	227,229	266,519	△ 39,290
資金運用収益	174,728	207,066	△ 32,338
信託報酬	1,258	759	499
役務取引等収益	7,842	8,630	△ 788
特定取引収益	856	1,502	△ 646
その他業務収益	31,820	45,794	△ 13,974
その他経常収益	10,723	2,767	7,956
経常費用	187,345	213,883	△ 26,538
資金調達費用	83,920	113,685	△ 29,765
役務取引等費用	7,040	7,353	△ 313
特定取引費用	155	—	155
その他業務費用	60,821	54,135	6,686
経費	32,426	31,163	1,263
その他経常費用	2,980	7,545	△ 4,565
経常利益	39,884	52,636	△ 12,752
特別損益	△ 103	△ 346	243
税引前当期純利益	39,780	52,290	△ 12,510
法人税等合計	10,201	14,365	△ 4,164
当期純利益	29,579	37,924	△ 8,345

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
業務粗利益	64,699	88,743	△ 24,044
業務純益	33,814	58,025	△ 24,211
実質業務純益	33,814	58,936	△ 25,122
コア業務純益	43,277	46,526	△ 3,249
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,864	9,555	△ 691



【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	増減
経常収益	260,993	301,954	△ 40,961
資金運用収益	175,162	207,202	△ 32,040
信託報酬	1,258	759	499
役務取引等収益	41,175	44,151	△ 2,976
特定取引収益	1,507	2,001	△ 494
その他業務収益	31,098	45,067	△ 13,969
その他経常収益	10,791	2,772	8,019
経常費用	217,440	245,243	△ 27,803
資金調達費用	83,930	113,700	△ 29,770
役務取引等費用	14,900	16,243	△ 1,343
特定取引費用	155	—	155
その他業務費用	60,758	54,119	6,639
経費	54,715	53,645	1,070
その他経常費用	2,980	7,534	△ 4,554
経常利益	43,553	56,711	△ 13,158
特別損益	△ 127	△ 353	226
税金等調整前当期純利益	43,426	56,358	△ 12,932
法人税等合計	11,385	15,656	△ 4,271
当期純利益	32,040	40,701	△ 8,661
非支配株主に帰属する当期純利益	390	474	△ 84
親会社株主に帰属する当期純利益	31,649	40,227	△ 8,578

	2021年3月期	2020年3月期	増減
連結業務粗利益	90,590	115,284	△ 24,694
連結業務純益	38,010	62,666	△ 24,656

(参考)

○連結対象会社数

	2021年3月末	2020年3月末	増減
子会社数	8社	7社	1社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2021年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権比率 (%)
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
信金シンガポール(株)	シンガポール 共和国シンガ ポール	800千 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介 業務	2001年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

(注) 信金シンガポール(株)は、2021年2月3日に設立し、同年7月に開業を予定しております。

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
資金運用利回	0.48	0.60	△ 0.12
貸出金利回	0.21	0.26	△ 0.05
有価証券利回	0.90	1.09	△ 0.19
資金調達原価率	0.25	0.34	△ 0.09
預金等利回	0.09	0.12	△ 0.03
債券利回	0.08	0.13	△ 0.05
外部負債利回	0.09	0.53	△ 0.44
総資金利鞘	0.23	0.26	△ 0.03

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 9,463	12,410	△ 21,873
売却益	29,180	38,405	△ 9,225
償還益	—	—	—
売却損	4,135	1,481	2,654
償還損	34,508	24,513	9,995
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	6,263	△ 4,498	10,761
売却益	9,243	2,203	7,040
売却損	2,980	6,701	△ 3,721
償 却	—	0	△ 0

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
有価証券	17,744,905	16,477,301	1,267,604
国債	5,971,191	4,599,206	1,371,985
地方債	1,821,893	1,425,190	396,703
短期社債	—	38,016	△ 38,016
社債	4,114,006	4,705,432	△ 591,426
株式	102,407	97,893	4,514
その他の証券	5,735,405	5,611,561	123,844
うち投資信託	475,057	537,021	△ 61,964
うち外国証券	5,073,246	4,886,917	186,329

(参考)

外国証券の内訳 (2021年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	35.0	円	52.4	固定金利	30.7
政府保証債	3.0	USドル	26.9	変動金利	22.1
金融機関債	5.9	ユーロ等	20.7	その他	47.2
事業債	4.5				
証券化商品	4.4				
投資信託ほか	47.2				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) は保有しておりません。

## 5. 有価証券の評価損益【単体】

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

### (2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	17,250,967	424,848	16,031,271	392,927	1,219,696	31,921
株式	60,062	29,112	55,549	21,887	4,513	7,225
投資信託	475,057	74,828	537,021	61,588	△ 61,964	13,240
債券	11,468,210	52,296	10,328,287	104,111	1,139,923	△ 51,815
外国証券	5,057,818	268,393	4,876,771	204,725	181,047	63,668
その他	189,817	218	233,642	614	△ 43,825	△ 396
満期保有目的の債券	438,881	57,919	439,558	68,795	△ 677	△ 10,876
合 計	17,689,848	482,768	16,470,829	461,723	1,219,019	21,045

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年3月末		2020年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	49,479	△ 910	54,176	△ 2,902
	合計		△ 910		△ 2,902

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2021年3月末				2020年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	13,110	15,954	20,414	49,479	5,012	26,158	23,004	54,176
合計	13,110	15,954	20,414	49,479	5,012	26,158	23,004	54,176

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年3月末		2020年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,222	△ 28	5,543	△ 5
	為替予約	6	△ 0	487	5
	合計		△ 28		0

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年3月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	97,635	△ 5	△ 5	112,053	34	34
	その他	11,370	△ 5	△ 17	14,406	△ 58	△ 66
	合計		△ 11	△ 23		△ 23	△ 31

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年3月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	26	0	0	59	0	0
	為替予約	3,629	△ 29	△ 29	2,274	△ 14	△ 14
	合計		△ 28	△ 28		△ 13	△ 13

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年3月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	15	0	0	7	—	—
	合計		0	0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

## 7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2021年3月末	2020年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	26.29	25.18	1.11
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,564,986	1,556,916	8,070
(3) コア資本に係る調整項目の額	78,459	91,188	△ 12,729
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,486,527	1,465,728	20,799
うち経過措置適用額	165,311	166,255	△ 944
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,653,692	5,819,913	△ 166,221

【連結】

（単位：百万円、％）

	2021年3月末	2020年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	25.60	24.31	1.29
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,590,684	1,578,556	12,128
(3) コア資本に係る調整項目の額	88,522	102,291	△ 13,769
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,502,161	1,476,265	25,896
うち経過措置適用額	169,104	171,139	△ 2,035
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,867,209	6,071,698	△ 204,489

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

## 8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
経常利益ベース	2.48	3.33	△ 0.85
当期純利益ベース	1.84	2.40	△ 0.56
業務純益ベース	2.10	3.67	△ 1.57

【連結】

（単位：％）

	2021年3月期	2020年3月期	増 減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	1.94	2.52	△ 0.58



## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

#### 【単体】

##### ○リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
破綻先債権	68	75	△ 7
延滞債権	3,399	3,977	△ 578
3ヵ月以上延滞債権	1,008	1	1,007
貸出条件緩和債権	18,921	19,024	△ 103
リスク管理債権合計	23,398	23,079	319
(部分直接償却額)	(320)	(320)	(-)

##### ○貸出金残高

貸出金残高（未残）	8,451,005	8,474,068	△ 23,063
-----------	-----------	-----------	----------

##### ○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.04	0.04	△ 0.00
3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.22	0.22	△ 0.00
リスク管理債権合計	0.27	0.27	0.00

#### 【連結】

##### ○リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
破綻先債権	68	75	△ 7
延滞債権	3,399	3,977	△ 578
3ヵ月以上延滞債権	1,008	1	1,007
貸出条件緩和債権	18,921	19,024	△ 103
リスク管理債権合計	23,398	23,079	319
(部分直接償却額)	(320)	(320)	(-)

##### ○貸出金残高

貸出金残高（未残）	8,446,047	8,468,123	△ 22,076
-----------	-----------	-----------	----------

##### ○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.04	0.04	△ 0.00
3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.22	0.22	△ 0.00
リスク管理債権合計	0.27	0.27	0.00

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
一般貸倒引当金	28,444	29,406	△ 962
個別貸倒引当金	1,181	1,259	△ 78
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	29,625	30,665	△ 1,040
(部分直接償却額)	(320)	(320)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
一般貸倒引当金	28,781	29,811	△ 1,030
個別貸倒引当金	1,181	1,259	△ 78
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	29,963	31,070	△ 1,107
(部分直接償却額)	(320)	(320)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	29,625	30,665	△ 1,040
リスク管理債権 (B)	23,398	23,079	319
引当率 (A) / (B)	126.61	132.86	△ 6.25

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	29,963	31,070	△ 1,107
リスク管理債権 (B)	23,398	23,079	319
引当率 (A) / (B)	128.05	134.62	△ 6.57

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	323	△ 240
危険債権	3,384	3,729	△ 345
要管理債権	19,930	19,025	905
不良債権合計 (A)	23,398	23,079	319
(部分直接償却額)	(320)	(320)	(-)
正常債権	8,466,339	8,556,323	△ 89,984

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	8,489,738	8,579,402	△ 89,664
総与信に占める割合 (A/B)	0.27	0.26	0.01

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	4,268	3,866	402
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	11,231	11,492	△ 261
保全額 (C)	15,500	15,359	141
			(単位：%)
保全率 (C) / (A)	66.24	66.54	△ 0.30

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (2021年3月末) 【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 68	破綻先債権 68	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 83	担保・保証等による保全額 83	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 15	延滞債権						
破綻懸念先 3,384	3,399	危険債権 3,384	担保・保証等による保全額 2,252	個別貸倒引当金(注1) 1,124		99.80%	
要管理先	3か月以上延滞債権 1,008	要管理債権 19,930	担保・保証等による保全額 1,932			60.40%	
	貸出条件緩和債権 18,921		一般貸倒引当金(注2) 10,221				
要管理先以外		正常債権 8,466,339	一般貸倒引当金等(注3) 18,280				
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 23,398	金融再生法に基づく資産の査定額 8,489,738	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 29,625				
		金融再生法に基づく不良債権額(B) 23,398	保全額(D) 15,500				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 4,268				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 11,231				
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率(F/(B-E))		58.71%		
			保全率(注5)(D/B)		66.24%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、126.61%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。  
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。  
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。  
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。  
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2021年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2021年3月末		2020年9月末
		増減	
破産更生等債権	74	△ 56	130
危険債権	3,177	△ 253	3,430
合 計	3,252	△ 309	3,561

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2021年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	308
合 計	308

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2021年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2021年3月期下期
破産更生等債権	8
危険債権	206
合 計	215

(3) 2021年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2021年3月末
破産更生等債権	83
危険債権	3,384
合 計	3,467

## 6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,451,005	8,474,068	△ 23,063
製造業	687,645	641,838	45,807
農業、林業	371	441	△ 70
漁業	115	134	△ 19
鉱業、採石業、砂利採取業	468	521	△ 53
建設業	56,303	58,669	△ 2,366
電気・ガス・熱供給・水道業	198,309	164,189	34,120
情報通信業	68,629	85,453	△ 16,824
運輸業、郵便業	328,893	340,834	△ 11,941
卸売業、小売業	417,252	393,687	23,565
金融業、保険業	1,493,386	1,549,915	△ 56,529
不動産業、物品賃貸業	1,525,056	1,518,397	6,659
地方公共団体	294,401	287,557	6,844
その他	3,380,170	3,432,427	△ 52,257
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	8,451,005	8,474,068	△ 23,063

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
預金(末残)	33,787,924	31,208,596	2,579,328
預金(平残)	36,817,614	34,356,027	2,461,587
貸出金(末残)	8,451,005	8,474,068	△ 23,063
貸出金(平残)	8,329,151	7,581,221	747,930

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
預金残高	33,627,143	31,110,757	2,516,386
うち個人預金	261	270	△ 9
うち法人預金	33,626,882	31,110,487	2,516,395

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
消費者ローン残高	8,830	9,953	△ 1,123
住宅ローン残高	8,826	9,938	△ 1,112
その他ローン残高	3	14	△ 11

### (4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,860,309	1,821,839	38,470
総貸出金残高 (B)	8,451,005	8,474,068	△ 23,063
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	22.01	21.49	0.52
中小企業等貸出件数 (C)	10,510	11,361	△ 851
総貸出金件数 (D)	13,101	14,050	△ 949
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	80.22	80.86	△ 0.64

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

### 8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	2021年3月末	2020年3月末	増減
従業員数	1,199	1,178	21

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

### 9. 事務所の状況【単体】

	2021年3月末	2020年3月末	増減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14 ( 1 )	14 ( 1 )	— ( — )
北海道・東北地区	2 ( — )	2 ( — )	— ( — )
関東地区	2 ( 1 )	2 ( 1 )	— ( — )
うち東京都	2 ( 1 )	2 ( 1 )	— ( — )
中部・近畿地区	5 ( — )	5 ( — )	— ( — )
中国・四国・九州地区	5 ( — )	5 ( — )	— ( — )
合計	14 ( 1 )	14 ( 1 )	— ( — )
駐在員事務所	4	4	—
代理店	6,958	7,011	△ 53

(注) 2021年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店(6,958店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

### Ⅲ. 2022年3月期業績予想

#### 1. 業績予想

##### 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)	増減
経常利益	44,000	39,884	4,116
当期純利益	33,000	29,579	3,421

##### 【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)	増減
経常利益	47,000	43,553	3,447
親会社株主に帰属する当期純利益	35,000	31,649	3,351



## 2. 配当予想【単体】

### ○1口当たり年間配当金

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (予定)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

## 3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	2022年3月末 (予想)	2021年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	25.60	—